

平成27年度当初予算 予算要求シート

事業区分： その他一般 マスタープラン： 3つの挑戦 施策番号： 1-2 局・課名： 堺区役所・生活援護第一課

事業名	生活保護適正化(堺区)		事業費(千円)	平成25年度決算額 49,263	平成26年度予算額 52,525	平成27年度要求額 44,663
【目的】 生活保護の適正化の推進を図ることにより、適切な運営を確保する。 【内容】 <診療報酬明細書等点検充実事業>レセプト点検を専門業者に委託し、点検の強化を図る。また、有資格者を施術点検員として雇用し、内容点検等に從事させることで医療扶助の適正化を図る。 <医療扶助適正実施推進事業>薬剤師資格をもつ「医療扶助相談・指導員」を雇用し、調剤の重複処方のチェックや各ケースワーカーからの調剤に関する相談等の業務に從事させることで医療扶助の適正化を図る。 <介護扶助実施体制整備強化事業>専門の調査員を雇用し、ケアプランチェック等の業務に從事させることで介護扶助の適正化を図る。また、高齢者住宅等に同居している生活保護受給者の介護扶助支給状況を含めた実態把握を行うために、委託事業を実施する。 <体制整備事業>生活保護面接相談員を雇用し、専門的な面接相談業務に從事させることで、真に保護を要する者が適切に保護を受けることができる体制を整備する。 <収入資産・扶養義務調査等充実事業>専門の調査員を雇用し、被保護者の年金・手当等の受給権の調査や扶養義務者への援助依頼等に從事させることで生活保護の適正化を図る。 <関係職員研修・啓発事業>経験年数別ケースワーカー研修の実施・派遣研修への参加等を通じて優れた人材の育成を行う。 【今年度要求のポイント】 平成25年6月から実施している高齢者住宅等調査事業について、より効率化を図るため事業の見直しを行う。	債務負担行為 期間 H ~ H	要求額(千円)		(単位:千円)		
	主な要求内容			(単位:千円)		
	項目	26年度予算	27年度要求額	内容・積算等		
	生活保護調査・訪問関係事業	22,223	17,707	報酬、調査旅費等		
	生活保護医療給付業務関係経費	30,302	26,956	郵便料、消耗品費、人材派遣委託料等		
	合計	52,525	44,663			
スケジュール(経過及び今後展開)						
【経過(～26年度)】 H23 面接相談員の拡充(7名増) H24 医療扶助相談・指導員配置 H25 高齢者住宅等調査事業実施		【27年度】 高齢者住宅等調査事業の事業内容の見直し		【今後予定(28年度～)】 事業の随時見直し・継続実施		
その他 特記事項						
関連事業:生活保護適正化(本庁)						

整理番号 : 211 - 3 - 0190